

令和7年度埼玉版FEMA（感染症）シナリオ作成等業務委託

公募型プロポーザル 実施要綱

1 目的

埼玉版FEMAによる感染症対応訓練におけるシナリオの作成、シナリオに基づく図上訓練実施のための準備、それらに関連する調査及び付随する資料等の作成等の業務について、危機管理（健康危機管理を含む）に関する専門的知見を有する者に委託することで、効率的かつ効果的に業務を実施する。

本業務に適した者を選定するため、企画提案競技方式による公募型プロポーザルを実施する。

2 委託業務の概要

（１） 契約者

埼玉県知事（以下「県」という。）[事務局：埼玉県保健医療部感染症対策課]

（２） 業務名

令和7年度埼玉版FEMA（感染症）シナリオ作成等業務委託

（３） 業務内容

新型インフルエンザ等感染症発生時に対処すべきシナリオの作成、図上訓練の調整・実施、関係機関への調査や情報収集等

（４） 委託料

上限 6,230,000円

※ 本業務の契約締結に係る上限額（消費税及び地方消費税相当額を含む）であり、予定価格はこの範囲内で別途算定する。

（５） 委託期間

契約締結日から令和8年3月13日まで

3 応募資格

次の（１）～（７）の全てを満たす事業者とする。

（１） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定するものでないこと。

（２） 埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号）第91条の規定により、埼玉県

の一般競争入札に参加させないこととされた者ではないこと。

- (3) 企画提案書の提出期限までに、埼玉県との契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (4) 本要綱の公開以後に、埼玉県との契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく指名除外を受けている期間がないこと。
- (5) 法人税、法人都道府県民税、法人事業税、消費税及び地方消費税等の納付すべき税金を滞納しているものでないこと。
- (6) 「令和7年度埼玉版FEMA（感染症）シナリオ作成等業務委託 仕様書」の内容を十分に理解した上で、本公募型プロポーザルに参加できること。
- (7) 提出された書類の記載事項が虚偽でないこと。

4 プロポーザル募集から受託者決定までのスケジュール

募集から業務受託者の決定までのスケジュールの概要は以下のとおりとする。

日程	内容
令和7年 4月28日（月）	実施要綱公開（ホームページ）
4月28日（月）から 5月 9日（金）まで	質問受付期間
5月16日（金）まで	質問回答期限
4月28日（月）から 5月21日（水）まで	プロポーザル参加者募集期間
5月22日（木）から 5月28日（水）まで	企画提案書受付期間
6月 4日（水）	審査（プレゼンテーションの実施）
6月上旬	契約優先交渉権者決定（見込）

5 プロポーザル募集から受託者決定までの手続き

- (1) プロポーザル参加申請

本プロポーザルに参加を希望する法人（以下「参加希望者」という。）は、以下に基づき、参加申請書を提出する。

ア、提出期間

令和7年4月28日（月）から5月21日（水）17時まで（必着）

イ、提出書類

公募型プロポーザル参加申請書（様式第 1 号） ※電子データ（PDF形式に変換すること）

ウ、提出方法

電子メールで提出書類（PDF形式）を送信すること。送信後、到着確認の連絡が 3 営業日以内になかった場合、電話をすること。

電子メールアドレス：a7500-01@pref.saitama.lg.jp

電子メールの件名：【参加申請】令和 7 年度埼玉版FEMA（感染症）シナリオ作成等業務委託（法人名）

電話連絡先：埼玉県保健医療部感染症対策課連携・訓練担当（048-830-7525）

（２） 企画提案書等の提出

企画提案書の提出は以下に基づき行うものとする。

ア、提出期間

令和 7 年 5 月 22 日（木）から 5 月 28 日（水） 17 時まで（必着）

イ、提出書類

別添「令和 7 年度埼玉版FEMA（感染症）シナリオ作成等業務委託 企画提案書等作成要領」を参照の上、次の電子データを提出すること。容量が10MBを超える場合は、事前に連絡すること。全ての様式は A 4 版で提出すること。

（ア）企画提案書（様式自由）

（イ）業務実施体制調書（様式第 2 号）

（ウ）類似業務実績調書（様式第 3 号）

（エ）見積書及び積算内訳書（様式自由）

（オ）会社概要書（様式第 4 号） ※会社のパンフレットを添付すること

ウ、提出方法

原則、電子メールで提出書類を提出すること。送信後、到着確認の連絡が 3 営業日以内になかった場合、電話をすること。

電子メールアドレス：a7500-01@pref.saitama.lg.jp

電子メールの件名：【企画提案書】令和 7 年度埼玉版FEMA（感染症）シナリオ作成等業務委託（法人名）

電話連絡先：埼玉県保健医療部感染症対策課連携・訓練担当（048-830-7525）

電子データでの提出が困難な場合には、紙媒体で郵送（配達証明）又は宅配便による提出も可能とする。なお、紙媒体とする場合、提出書類一式を 8 部用意すること。

埼玉県保健医療部感染症対策課連携・訓練担当 あて

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂 3-15-1 本庁舎 4 階

(3) 質問の受付及び回答

ア、質問の受付

本件に係る質問は、以下のとおり受け付けるものとする。

(ア) 質問方法：質問書（様式第5号）に質問事項を記載し、下記電子メールアドレスに電子メールで送信するものとする。

(イ) 電子メールアドレス：a7500-01@pref.saitama.lg.jp

(ウ) 電子メールの件名：【質問書】令和7年度埼玉版FEMA（感染症）シナリオ作成等業務委託（法人名）

(エ) 質問受付期間：令和7年4月28日（月）から5月9日（金）17時まで（必着）

イ、質問の回答

質問事項への回答は令和7年5月16日（金）までに、順次、県ホームページに掲載する。

6 審査・選定

(1) 審査・選定方法

委託者が設置する公募型プロポーザル審査委員会において、提出された企画提案書に基づくプレゼンテーション（質疑応答含む）による審査を行い、最も評価の高い提案者を契約優先交渉権者として決定する。

ただし、やむを得ない理由によりプレゼンテーションが実施できない場合は、企画提案書及びプレゼンテーション映像による審査を行い、最も評価の高い提案者を契約優先交渉権者として決定する。

審査の実施及び審査結果は文書で通知する。プレゼンテーション映像による審査とする場合、映像の提出方法等についても文書で通知する。

なお、企画提案書等を提出した者が1者の場合でも、審査を実施し、委託先として適当であると認めた場合に、その者を契約優先交渉権者として決定する。

(2) 審査基準

審査に当たっては企画提案内容、業務実施能力、業務実施体制及び見積額を総合的に評価する。

(3) 審査（プレゼンテーション）実施日

日 程：令和7年6月4日（水） ※ 時間は追って通知する。

会 場：埼玉県庁本庁舎4階西側 保健医療部会議室

説明時間：プレゼンテーション15分、質疑応答20分

(4) 留意事項

ア、プレゼンテーションは、本実施要綱「5（2）イ」の提出書類に沿って行うこと。

イ、プレゼンテーションにおいては、仕様書に記載する図上訓練での進行役を担う者もしくはそれと同等の能力を有する者が説明を行うこと。

7 契約の相手方の決定方法

県は、契約優先交渉者（審査の結果、最も評価の高い提案者）と業務履行に必要な協議を行う。その際、企画提案の内容により仕様書の一部を変更する場合もある。

協議が整った場合は契約優先交渉者から改めて見積書を徴収し、見積書を精査の上、随意契約による委託契約を締結する。

なお、契約優先交渉者と協議が整わない場合は、2番目に評価の高い提案者と改めて協議を行う。3番目以降も、同様の方法により、契約の相手方となる可能性を持つものとする。

委託契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を予定する。締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。受注者には立会人型電子契約サービス利用に係る費用負担は生じない。電子契約の利用について承諾がない場合は、従来通り紙の契約書により契約を締結する。電子契約の利用承諾の有無は委託先選定の審査に影響しない。

8 その他留意事項

（１） 参加申請の無効

次の各号いずれかに該当する申込みは無効とする。

ア、談合その他不正行為が行われたと認められるもの。

イ、本実施要綱「3 応募資格」に照らし、参加資格がないと認められるもの。

ウ、虚偽の申請により資格を得た者が提出したもの。

エ、指定する提出期限を超えて提出したもの。

オ、本要綱に定める提出書類の種類及び部数が欠けるもの。

カ、参加申請書に申請者の記名がないもの。

キ、委託料上限額を超える金額で見積書を提出したもの。

ク、見積金額を訂正したもの。

ケ、見積書と積算内訳の金額が合致しないもの。

（２） 公募型プロポーザルの停止、中止及び取り消し

緊急等やむを得ない理由により、公募型プロポーザルを実施することができないと認められる場合は、公募型プロポーザルを停止、中止又は取り消すことがある。なお、この場合において当該公募型プロポーザルに要した費用を県に請求することはできない。

(3) その他

ア、参加申請に係る全ての費用（企画提案書の作成やプレゼンテーションなどに要する費用）は参加者の負担とする。

イ、提出された参加申請に係る全ての書類については返却しない。また、企画提案書による提案内容は県に帰属する。

ウ、「5（1）プロポーザル参加申請」及び「5（2）企画提案書等の提出」に示す提出書類は原則、押印不要とする。ただし、提出後、担当者に連絡するなどにより、提出書類の真正性の確認を行うことがある。

9 問い合わせ先

埼玉県保健医療部感染症対策課連携・訓練担当

担当者：佐藤、川崎、本田

電話：048-830-7525

Eメール：a7500-01@pref.saitama.lg.jp